

## 第1章

### 第1節について

一般社団法人住宅生産団体連合会（2021）「経営者の住宅景況感調査 令和2年度第4回報告」（2021年2月）

（[https://www.judanren.or.jp/activity/proposal-activity/report01/pdf/report01\\_r03-01.pdf](https://www.judanren.or.jp/activity/proposal-activity/report01/pdf/report01_r03-01.pdf)（2021年2月15日現在））

一般社団法人日本病院会・公益社団法人全日本病院協会・一般社団法人日本医療法人協会（2020）「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査」（2020年11月）

（[https://ajhc.or.jp/siryo/20201112\\_covid19ank.pdf](https://ajhc.or.jp/siryo/20201112_covid19ank.pdf)（2021年2月15日現在））

浦野愛理（2021）「新型コロナウイルス感染症の影響による国内旅行消費の変化 ～旅行形態にみられる変化～」今週の指標 No. 1252、内閣府（2021年1月15日）

（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0115/1252.pdf>（2021年2月15日現在））

株式会社タス（2020）「首都圏版 関西圏・中京圏・福岡県版賃貸住宅市場レポート」（2020年11月）

（<https://corporate.tas-japan.com/community/report/2020/11/30>（2021年2月15日現在））

株式会社不動産経済研究所（2020）「首都圏・近畿圏マンション市場予測 2021年」（2020年12月）

（<https://www.fudousankeizai.co.jp/share/mansion/446/md20201221.pdf>（2021年2月15日現在））

株式会社リクルート住まいカンパニー（2020）「第2回コロナ禍を受けた『住宅購入・建築検討者』調査」（2020年11月）

（[https://www.recruit-sumai.co.jp/press/upload/PressRelease\\_jyutakukenntousya2\\_20201125.pdf](https://www.recruit-sumai.co.jp/press/upload/PressRelease_jyutakukenntousya2_20201125.pdf)（2021年2月15日現在））

経済財政諮問会議（2021）資料6－2（令和3年第1回）（2021年1月21日）

（[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0121/shiryo\\_06-2.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2021/0121/shiryo_06-2.pdf)（2021年2月15日現在））

厚生労働省（2021）「新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港・海港検疫事例）」

（[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00231.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00231.html)（2021年2月15日現在））

- 国土交通省 (2020a) 「令和元年度住宅市場動向調査」  
([https://www.mlit.go.jp/report/press/house02\\_hh\\_000152.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/house02_hh_000152.html) (2021年2月15日現在))
- 国土交通省 (2020b) 「平成27年(2015年)建設部門分析用産業連関表」第2部分分析編  
(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/content/001350138.pdf> (2021年2月15日現在))
- ザイマックス不動産総合研究所 (2020) 「大都市圏オフィス需要調査2020秋」(2020年12月)  
([https://soken.xymax.co.jp/2020/12/02/2012-office\\_demand\\_survey\\_2020a/](https://soken.xymax.co.jp/2020/12/02/2012-office_demand_survey_2020a/) (2021年2月15日現在))
- ザイマックス不動産総合研究所 (2021) 「働き方とワークプレイスに関する首都圏企業調査」(2020年12月)  
([https://soken.xymax.co.jp/2021/01/27/2101-greatertokyo\\_workstyle\\_survey\\_2012/](https://soken.xymax.co.jp/2021/01/27/2101-greatertokyo_workstyle_survey_2012/) (2021年2月15日現在))
- 舘石蒼一郎 (2021) 「最近の都内オフィス空室率の動向」今週の指標 No. 1253、内閣府 (2021年1月25日)  
(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0125/1253.pdf> (2021年2月15日現在))
- 堤雅彦 (2019) 『「人口減少局面における経済的な安心・安全の確保」について』一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッション・ペーパー No. 677 (2019年1月)  
(<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Common/pdf/dp/2018/dp677.pdf> (2021年2月15日現在))
- 内閣府 (2010) 『平成22年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020) 『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2020a) 『日本経済2019-2020』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2020b) 『世界経済の潮流2020年I』
- 森ビル株式会社 (2020) 「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査2020」(2020年5月)  
([https://www.mori.co.jp/img/article/200525\\_1.pdf](https://www.mori.co.jp/img/article/200525_1.pdf) (2021年2月15日現在))
- 渡辺努・藪友良 (2020) 「日本の自発的ロックダウンに関する考察」東京大学金融教育研究センターワーキングペーパー CARF-J-113  
(<https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/admin/wp-content/uploads/2020/08/J113.pdf> (2021年2月15日現在))
- IMF (2021), "World Economic Outlook Update January 2021"  
(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/01/26/2021-world-economic-outlook-update> (2021年2月15日現在))

OECD (2020) , “Economic Outlook, December 2020 ”

(<http://www.oecd.org/economic-outlook/december-2020/> (2021年2月15日現在))

World Bank (2021) , “Global Economic Prospects January 2021”

(<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/34710/9781464816123.pdf> (2021年2月15日現在))

## 第2節について

磯谷俊輔、小林周平 (2020) 「2020年7－9月期GDP 1次速報後のGDPギャップの推計結果について」今週の指標 No.1250、内閣府 (2020年11月27日)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2021/0226/1255.pdf> (2021年2月26日現在))

総務省 (2019) 2019年 (令和元年) 平均消費者物価指数の動向

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031924916&fileKind=2> (2021年2月15日現在))

総務省 (2020) 全国 消費者物価指数 (2020年 (令和2年) 10月分) 消費者物価指数における「Go To トラベル事業」の影響

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032021310&fileKind=2> (2021年2月15日現在))

内閣府 (2020) 『令和2年度 年次経済財政報告』

古田謙一 (2020) 「新型コロナウイルス感染症による物価変動－需要ショックか供給ショックか－」マンスリー・トピックス No.60 (2020年12月11日)

([https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly\\_topics/2020/1211/topics\\_060.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2020/1211/topics_060.pdf) (2021年2月15日現在))

吉田充 (2017) 「GDPギャップ／潜在GDPの改定について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17－3 (2017年6月)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp173.pdf> (2021年2月15日現在))

## 第3節について

安達誠司 (2016) 「マネタリーモデルによる為替レート決定理論の試み－「ソロスチャート」再考－」証券経済研究 第93号 (2016年3月)

([https://www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/93/93\\_01.pdf](https://www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/93/93_01.pdf) (2021年2月15日現在))

- 清水順子・佐藤清隆（2014）「アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力」RIETI Discussion Paper Series 14-J-022  
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/14j022.html> (2021年2月15日現在))
- 寺井晃・飯田泰之・浜田宏一（2004）「金融政策の波及チャネルとしての為替レート」内閣府 経済社会総合研究所「経済分析」172号  
(<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11513838/www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun172/bun172.html> (2021年2月15日現在))
- 内閣府（2020）『令和2年度 年次経済財政報告』  
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『日本経済2019-2020』
- 日本開発投資銀行（2021）「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2020年度 海外直接投資アンケート結果（第32回）—」  
(<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2020/0115-014188.html> (2021年2月15日現在))

## 第2章

### 第1節について

- J I L P T（2020）「人手不足等をめぐる現状と働き方等に関する調査（企業調査・労働者調査）」『J I L P T調査シリーズ』 No.193 独立行政法人労働政策研究・研修機構  
(<https://www.jil.go.jp/institute/research/2020/193.html>(2021年3月2日現在))
- NHK・J I L P T（2020）「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・J I L P T共同調査」独立行政法人労働政策研究・研修機構  
(<https://www.jil.go.jp/tokusyuu/covid-19/collab/nhk-jilpt/index.html> (2021年3月2日現在))
- 菊池信之介・北尾早霧・御子柴みなも（2020）「新型コロナ危機による労働市場への影響と格差の拡大」小林慶一郎・森川正之編著『コロナ危機の経済学 提言と分析』日本経済新聞出版, 第15章
- 日本・東京商工会議所（2020）『「人手不足の状況、働き方改革関連法への対応に関する調査」結果概要』日本・東京商工会議所  
(<https://www.jcci.or.jp/research/2020/0520133000.html> (2021年3月2日現在))

## 第2節について

大久保敏弘 (2020) 「コロナショックが加速させる格差拡大 —所得格差とデジタル格差の『負の連鎖』—」 N I R A オピニオンペーパー No.53 N I R A 総研

([https://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n200817\\_984.html](https://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n200817_984.html) (2021年3月2日現在))

大久保敏弘・N I R A 総合研究開発機構 (2021) 「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」

([https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208\\_1004.html](https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208_1004.html) (2021年3月2日現在))

Fukui, M., and Kikuchi, S. (2020), “Job Creation during the COVID-19 Pandemic in Japan”, *CREPE DISCUSSION PAPER*, No. 73.

## 第3節について

J I L P T (2014) 「雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査」『J I L P T 調査シリーズ』 No.123 独立行政法人労働政策研究・研修機構

(<https://www.jil.go.jp/institute/research/2014/123.html> (2021年3月2日現在))

J I L P T (2017) 「雇用調整助成金の政策効果に関する研究」『J I L P T 調査シリーズ』 No.187 独立行政法人労働政策研究・研修機構

(<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2016/0187.html> (2021年3月2日現在))

J I L P T (2019) 「OECD Database による公共職業訓練政策の国際比較 —公共職業訓練費に注目して—」『J I L P T 資料シリーズ』 No.220 独立行政法人労働政策研究・研修機構

(<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2019/220.html> (2021年3月2日現在))

大竹文雄 (2000) 「転換期を迎える雇用対策」『エコノミクス』第2号 東洋経済新報社

小川一夫 (2009) 「バランスシートの毀損と実物経済 —1990年代以降の日本経済の実証分析」池尾和人編集『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策4 不良債権と金融危機』

神林龍・有賀健 (2008) 「賃金・雇用調整と価格決定方法」『一橋大学経済研究』Vol.59, No.4

神林龍 (2012) 「労働市場制度とミスマッチ —雇用調整助成金を例に」『日本労働研究雑誌』No.626 独立行政法人労働政策研究・研修機構

厚生労働省 (2020) 令和2年度第2回雇用政策研究会 事務局資料

([https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000204414\\_00005.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000204414_00005.html) (2021年3月2日現在))

小牧義弘（1998）「わが国企業の雇用調整行動における不連続性について」日本銀行調査論文 1998 年

([https://www.boj.or.jp/research/brp/ron/ron\\_1998/ron9811a.htm/](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron/ron_1998/ron9811a.htm/) (2021 年 3 月 2 日現在))

島田晴雄・細川豊秋・清家篤（1982）「賃金および雇用調整過程の分析」『経済分析第 84 号』

(<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11513838/www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun084/bun084.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

中馬宏之・大橋勇雄・中村二郎・阿部正浩・神林龍「雇用調整助成金の政策効果について」『日本労働研究雑誌』 510 号

内閣府（2009）『平成 21 年度 年次経済財政報告』

(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/09b00000.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府（2012）『平成 24 年度 年次経済財政報告』

(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je12/index.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府（2018）『平成 30 年度 年次経済財政報告』

(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je18/index.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府（2020）『令和 2 年度 年次経済財政報告』

(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je20/index.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府政策統括官（2012）『日本経済 2012－2013』

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2012/1222nk/index.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府政策統括官（2020a）『日本経済 2019－2020』

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2019/0207nk/index.html> (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府政策統括官（2020b）『2020 年 I 世界経済の潮流－新型コロナウイルス感染症下の世界経済－』

([https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai\\_chouryuu/sh20-01/index.html](https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh20-01/index.html) (2021 年 3 月 2 日現在))

内閣府政策統括官（2021）『政策課題分析シリーズ 19 リカレント教育による人的資本投資に関する分析－実態と効果について－』

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2021/01seisakukadai19-0.pdf> (2021 年 3 月 2 日現在))

樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社

山上俊彦（2017）「サーチ理論による雇用調整助成金の評価」『日本福祉大学経済論集』第 55 号

山本勲（2010）「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化－1990 年代の変化とその背景－」『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会

- Boeri, T., and Bruecker, H. (2011) , “Short-Time Work Benefits Revisited: Some Lessons from the Great Recession” , *IZA DISCUSSION PAPER SERIES*, No.5635.  
(<https://www.iza.org/publications/dp/5635/short-time-work-benefits-revisited-some-lessons-from-the-great-recession> (2021年3月2日現在))
- Cahuc, P., and Carcillo, S.(2011), “Is Short-Time Work a Good Method to Keep Unemployment Down?” , *IZA DISCUSSION PAPER SERIES*, No.5430.  
(<https://www.iza.org/publications/dp/5430/is-short-time-work-a-good-method-to-keep-unemployment-down> (2021年3月2日現在))

## 第3章

### 第1節について

- 金田規靖・佐藤嘉子・藤原裕行・鈴木純一 (2018) 「資金循環統計からみた最近の我が国の資金フロー—家計、事業法人を中心に—」 日本銀行調査論文 2018年5月  
([https://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2018/data/ron180525a.pdf](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2018/data/ron180525a.pdf) (2021年2月15日現在))
- 小島治樹・藤原茂章 (2016) 「最近のわが国企業のバランスシート調整について—最適資本構成の理論からの評価—」 日銀レビュー 2016-J-14 日本銀行  
([https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/rev\\_2016/data/rev16j14.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2016/data/rev16j14.pdf) (2021年2月15日現在))
- 西岡慎一・馬場直彦 (2004) 「わが国企業の負債圧縮行動について：最適資本構成に関する動学的パネル・データ分析」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 04-J-15 日本銀行  
([https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2004/data/wp04j15.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2004/data/wp04j15.pdf) (2021年2月15日現在))
- 柳田英治・築地慶典・安井洋輔 (2015) 「企業の資本コスト動向」 マンスリー・トピックス No. 046 内閣府 (2015年12月)  
([https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly\\_topics/2015/1203/topics\\_046.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/1203/topics_046.pdf) (2021年2月15日))

### 第2節について

- 中小企業庁 (2020) 『中小企業白書 2020年版』  
([https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020\\_pdf\\_mokujityuu.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuu.htm))

内閣府 (2015) 『日本経済 2015-2016』

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2015/1228nk/keizai2015-2016pdf.html> (2021年2月15日現在))

日本銀行 (2020) 「金融システムレポート」

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr201022a.pdf> (2021年2月15日現在))

福田慎一・粕谷宗久・赤司健太郎 (2010) 「2つの金融危機とわが国の企業破綻」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ NO.10-J-16 日本銀行

([https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2010/data/wp10j16.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2010/data/wp10j16.pdf) (2021年2月15日現在))

### 第3節について

奥愛・井上俊・升井翼 (2020) 「企業規模と賃金、労働生産性について」財務省総合政策研究所 総務研究部 (2020年3月)

([https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2019/jinkou\\_report05.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2019/jinkou_report05.pdf) (2021年2月15日現在))

鎌田康一郎・吉村研太郎 (2010) 「企業の価格見通しの硬直性：短観DIを用いた分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-3 日本銀行

([https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/wps\\_2010/data/wp10j03.pdf](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2010/data/wp10j03.pdf) (2021年2月15日現在))

金融庁 (2019) 「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」ディスカッションペーパー

([https://www.fsa.go.jp/news/r1/youshidp/yushidp\\_final.pdf](https://www.fsa.go.jp/news/r1/youshidp/yushidp_final.pdf) (2021年2月15日現在))

金融庁 (2020) 「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」

(<https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20201014-1/01.pdf> (2021年2月15日現在))

中小企業庁 (2014) 『中小企業白書 2014年版』

([https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/h26\\_pdf\\_mokuji.html](https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/h26_pdf_mokuji.html) (2021年2月15日現在))

中小企業庁 (2020年) 「令和元年度における下請取引の適正化に向けた取組等について」

([https://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2018/data/ron180525a.pdf](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2018/data/ron180525a.pdf) (2021年12月15日現在))

日本銀行 (2017) 「金融システムレポート」

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr170419a.pdf> (2021年2月15日現在))

日本銀行 (2018) 「金融システムレポート」

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsr180419a.pdf> (2021年2月15日現在))

日本銀行 (2020) 「地域金融機関における貸倒引当金算定方法の検討事例」金融システムレポート別冊シリーズ 2020年11月

(<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsrb201105.pdf> (2021年2月15日現在))

Matthew A. Serfling.,(2012) ”CEO age and the riskiness of corporate policies.” *Journal of Corporate Finance*, Volume25

Urs Waelchli,Jonas Zeller.,(2013) ” Chairman age and firm performance.” *Journal of Banking & Finance*, Volume 37, Issue 5